



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社フーマイスターエレクトロニクス
コード番号 3165 URL <http://www.fuco-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武石 健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 和弘

TEL 03-3254-5361

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	37,945	△31.9	8	—	81	2.5	50	339.8
29年9月期	55,751	—	△44	—	79	—	11	—

(注) 包括利益 30年9月期 53百万円 (33.2%) 29年9月期 40百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	20.54	—	0.8	0.4	0.0
29年9月期	4.67	—	0.2	0.4	—

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	20,059	6,362	31.7	2,585.15
29年9月期	18,486	6,517	34.6	2,602.44

(参考) 自己資本 30年9月期 6,362百万円 29年9月期 6,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△777	1,140	186	1,634
29年9月期	3,561	△927	△3,089	1,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	86	749.4	—
30年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	86	170.4	1.3
31年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	27.8	120	—	80	—	46	—	18.69
通期	47,000	23.9	210	—	140	72.8	80	58.2	32.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) SRエネルギー匿名組合2号、除外 1 社 (社名) SRエネルギー匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	2,529,100 株	29年9月期	2,529,100 株
② 期末自己株式数	30年9月期	67,739 株	29年9月期	67,739 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	2,461,361 株	29年9月期	2,461,377 株

(参考)個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	37,530	△32.7	20	—	47	△46.9	41	96.2
29年9月期	55,744	△29.2	△35	—	89	—	20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	16.70	—
29年9月期	8.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年9月期	19,964		6,362		31.9		2,585.15	
29年9月期	18,375		6,414		34.9		2,606.28	

(参考) 自己資本 30年9月期 6,362百万円 29年9月期 6,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 目標とする経営指標	12
(4) 経営環境および対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益及び包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年10月1日～平成30年9月30日)における世界経済は、米国をはじめ比較的堅調に推移してまいりましたが、米中の貿易摩擦が貿易戦争と呼ばれるほど激化しつつあります。また、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクも依然存在しており、今後の景気動向は不確実性が増しており、わが国経済もその影響を受け、先行きが懸念される状況です。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりましたが、スマートフォン関連製品の売上が減少しました。また、商流の変更により、パソコン用パネルの販売が終了したことなどによりパネルの売上も減少いたしました。

この結果、売上高は379億45百万円(前期比31.9%減)となり、営業利益は8百万円(前期は営業損失44百万円)となりました。太陽光セカンダリ事業に関連した固定資産売却益を1億44百万円計上したことなどにより、経常利益は81百万円(前期比2.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円(前期比339.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は以下のとおりであります。

①電子部品関連事業

当連結会計年度における電子部品関連事業の売上高は、370億52百万円(前期比32.9%減)となりました。

a. 電子部品事業

白物家電、車載機器、PCバッテリー監視用途向け半導体の需要は底堅く推移し、売上は堅調に推移いたしました。新製品の受注獲得については、技術・需要動向の変化が激しいスマートフォン・車載機器・バッテリー監視市場のニーズに応えるべく、仕入先への最先端技術動向のフィードバックや製品開発の提案を行いました。その結果、今後の期待が大きい車載機器部門において受注に向けた進展がみられました。また、顧客へのCS向上の観点より、部品の供給面・生産面での問題を未然に防ぐ目的で、仕入先との調整機能を拡充いたしました。

一方、当社取扱製品が採用されているスマートフォンの販売は、新モデル発売を控えた既存モデルの買い控え現象や顧客の新規モデルの立上げ遅延もあり、当社製品売上も減少する結果となりました。LCDモジュールは顧客ニーズに対応した新たな技術動向の紹介等の営業活動や保守需要の取り込みに努めましたが、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は191億10百万円(前期比37.9%減)となりました。

b. パネル事業

デスクトップモニター市場においては、大型・高付加価値のモデルの拡充に務め、売上は堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場においては、狭額縁のパネル、大型・高精細のモデルの販売が順調に伸びました。

一方、国内パソコン市場においては、スマートフォンへの需要のシフトにより、冷え込みと縮小傾向が続く状況において、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、顧客の需要の変化に対応してきましたが、商流の変更により、パソコン用パネルの販売が終了した為、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は158億95百万円(前期比31.9%減)となりました。

c. 電子材料事業

有機EL用封止材においては、競合他社の安価な製品にシェアを奪われ、売上が減少いたしました。導光板用PMMMAレジンにおいては、需要に対する物量不足が続いている状況でありましたが、前期と比較して販売額を伸ばすことができました。

また、太陽光発電パネルにおいては、受注した案件の一部が工事遅延のため、来期に持ち越しとなったものの、売上は順調に推移いたしました。リチウムイオンバッテリーセルにおいては、新規顧客とのビジネスを開始し順調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億46百万円(前期比93.9%増)となりました。

②太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所とも、例年並みの発電量となりました。

また、太陽光セカンダリ事業の推進にも注力いたしました。

この結果、売上高は8億93百万円（前期比60.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は170億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億83百万円増加しました。これは主に商品が28億59百万円、現金及び預金が5億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は30億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5億39百万円、のれんが5億95百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は200億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は124億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億40百万円増加しました。これは主に買掛金が12億62百万円、短期借入金が5億48百万円増加したことによるものであります。固定負債は12億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は136億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億27百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は63億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少しました。これは主に非支配株主持分が1億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.7%（前連結会計年度末は34.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、たな卸資産の増加による支出等の要因により減少したものの、仕入債務の増加、有形固定資産の売却による収入等の要因により増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、16億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、7億77百万円となりました。これは主に、増加要因として売上債権の減少9億57百万円、仕入債務の増加12億62百万円、減少要因としてたな卸資産の増加28億59百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、11億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入12億38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1億86百万円となりました。これは主に、増加要因として短期借入金の純増加5億21百万円、減少要因として非支配株主への払戻による支出1億12百万円、長期借入金の返済による支出1億20百万円、配当金の支払額86百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米中の貿易摩擦の激化や北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクの存在などにより不確実性が増しており、わが国経済もその影響を受け、先行きが懸念される状況です。

当社グループが参入しております電子部品業界は、自動車や産業用機械部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱商品の拡大に取り組んでまいりましたが、今後とも収益性の高い新たな成長分野の開拓に注力し、企業業績の向上に努めてまいります。

経営管理では、販売先の生産計画を早期に把握し、商品仕入において適時的確な判断を実践することにより棚卸在庫の圧縮に努めるなどして、為替変動のマイナス影響を最小限に抑えるとともに、さらなる企業収益の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年9月期の業績予想としては、売上高470億円、営業利益2億10百万円、経常利益1億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込んでおります。

(本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート：1米ドル=110円を使用しております。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実と事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランス良く配分することを基本方針としております。毎事業年度における配当は、期末配当金として株主に、年1回、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当方針は当期の基本方針と同様とし、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金は、優秀な人材の確保及び業務の効率性の向上のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(6) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を以下に記載いたします。なお、ここに記載したリスク以外にも、様々なリスクが存在しており、記載した事項がすべてではありません。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

①特定の取引先への依存について

当社グループは、シナプティクス・ジャパン合同会社及びビルネサスエレクトロニクスグループより電子部品等を仕入れ、LG電子株式会社をはじめとするLGグループ等に販売することを主要な事業内容としております。

売上高及び仕入高に関するこれらのグループへの割合は、下記のとおりとなっております。

a 販売先について

(売上高)	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注) 1	29,705,096	53.3	18,393,162	48.5
日本電気株式会社(注) 2	8,366,459	15.0	9,619,919	25.4
シンデン・ハイテックス株式会社 (注) 3	9,754,457	17.5	3,992,274	10.5
NECパーソナルコンピュータ株式 会社(注) 4	5,380,776	9.7	2,180,914	5.7
その他(注) 5	2,545,102	4.5	3,759,183	9.9
合計	55,751,892	100.0	37,945,454	100.0

- (注) 1 LGグループ(販売先)…LG電子株式会社、LG Display Co., Ltd.、他9社
 なお、平成30年9月期におけるLGグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、半導体事業18,229,548千円、電子材料事業163,613千円であります。
- 2 日本電気株式会社…平成30年9月期における日本電気株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業9,619,919千円であります。
- 3 シンデン・ハイテックス株式会社…平成30年9月期におけるシンデン・ハイテックス株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業3,992,274千円であります。
- 4 NECパーソナルコンピュータ株式会社…平成30年9月期におけるNECパーソナルコンピュータ株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業2,086,801千円、電子材料事業94,113千円であります。
- 5 その他の金額には、太陽光発電の売上高が含まれております。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは設立当初より現在まで、LGグループへの電子部品の販売を主要事業と位置づけ、半導体、電子デバイス、LCDモジュールと事業を展開し、同グループ向けの取扱商品を多様化してきたため、同グループへの販売依存度が高くなっております。

また、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社については、当社の主要事業である輸出事業とは逆の輸入事業(主にパネル事業)であったため、リスク分散のひとつとして取り組んだことにより、主要な販売先となったものであります。

今後は電子材料事業を中心に新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいく所存ではありますが、LGグループ、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社への拡販も引き続き強く推進していく方針であるため、当該企業の経営戦略の変更や業績などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b 仕入先について

(仕入高)	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注) 1	24,632,320	46.9	16,615,710	42.1
シナプティクス・ジャパン合同会社(注) 2	19,164,698	36.5	13,856,518	35.1
ルネサスエレクトロニクスグループ(注) 3	5,326,988	10.1	4,886,507	12.4
その他(注) 4	3,379,903	6.5	4,149,070	10.4
合計	52,503,911	100.0	39,507,807	100.0

- (注) 1 LGグループ(仕入先)…LG Display ジャパン株式会社、LG Innotek Co.,Ltd、LG Chem.Ltd.、LGエレクトロニクス・ジャパン株式会社、LG Display Co., Ltd.
 なお、平成30年9月期におけるLGグループからの仕入高の事業別の内訳は、パネル事業15,685,032千円、電子材料事業729,788千円、半導体事業200,889千円であります。
- 2 シナプティクス・ジャパン合同会社…平成30年9月期におけるシナプティクス・ジャパン合同会社からの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業13,856,518千円であります。
- 3 ルネサスエレクトロニクスグループ…Renesas Electronics Korea Co., Ltd.、ルネサスエレクトロニクス株式会社
 なお、平成30年9月期におけるルネサスエレクトロニクスグループからの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業4,886,507千円であります。
- 4 その他の金額には、太陽光発電の原価が含まれております。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、シナプティクス・ジャパン合同会社及びルネサスエレクトロニクスグループの販売特約店として半導体、電子部品の販売活動を展開しているため、当該企業への仕入依存度が比較的高い状況にあります。

また、LGグループについても、パネル事業における主要な仕入先のひとつとなっております。

当社グループでは、上記企業以外の既存取引先に対する新規取扱商品の増加及び既存商品の拡販活動の強化、また新規取引先の開拓等により、バランス型の経営を実現しビジネスチャンスの拡大を図る所存であります。上記企業との取引については現在の仕入方針を継承し、さらなる緊密な関係を構築する方針であるため、上記企業の製品開発方針、販売方針等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、昨今は業界再編の動きが活発となっており、今後上記企業において事業統合、事業撤退、経営統合等が行われ、これら仕入先の事業方針・事業戦略などに大きな変化が見られた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②製品市況の変動について

当社グループが取り扱っている電子部品については、携帯電話・PC・TV等のデジタル家電製品に使われるものが主体となっております。これらのデジタル家電製品の市場では、携帯電話市場における主力製品がフィーチャーフォンからスマートフォンに変わってきたように、主流となる製品の変化のスピードが激しさを増しています。今後もこの流れは継続して行くものと思われ、主流となった製品向けに作られた電子部品については需要が急拡大する可能性があります。それ以外の製品向け電子部品については需要が急落する恐れがあります。

当社グループとしては、市場動向の詳細な把握につとめ、適正在庫を保つ方針であります。それでも過剰在庫や既存電子部品の急激な陳腐化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③海外市場への依存について

当社グループの売上高の国別内訳は下記のとおりとなっており、海外、とりわけ韓国への売上高の比率が非常に高くなっております。このため、中国・韓国国内における政変の発生、日中・日韓関係の悪化による日本企業への排斥運動の激化、中国・韓国国内の経済事情の悪化や貨幣価値の下落等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(売上高)	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
韓国	29,730,451	53.3	18,771,252	49.5
日本	25,438,638	45.6	17,763,545	46.8
中国	499,289	0.9	1,153,443	3.0
その他(注)1	83,513	0.2	257,212	0.7
合計	55,751,892	100.0	37,945,454	100.0

- (注) 1 その他の地域…台湾、フィリピン、タイ
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④期間変動要因について

当社グループの取り扱っている電子部品は、主として携帯電話、TV等のデジタル家電製品に使用されております。これらのデジタル家電製品にはクリスマス需要と呼ばれる毎年生じる期間変動要因に加え、夏季・冬季五輪、ワールドカップ等の大きなスポーツイベントの開催に合わせて需要が急拡大する期間変動要因があります。

このため、これらのイベントが開催される時期には大幅な需要拡大による業績の向上が期待できますが、逆に開催されない時期には需要が伸び悩み、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤在庫リスクについて

当社グループの取引のうち、半導体事業においては、現在e-Hub倉庫を利用した取引が主体となっております。

e-Hub倉庫を利用した取引は、当社グループが販売先の需要予測に応じて商品をe-Hub倉庫に入庫し、販売先が同倉庫から出庫した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充するという方法であるため、当社グループにとっては、仕入先及び販売先から在庫調整を一任されることにより当社の付加価値を向上させることが可能であると考えております。

しかしながら、e-Hub倉庫を利用した取引においては、販売先が商品を出庫(Call Off)した際に取引が成立する仕組みとなっているため、販売先による商品の出庫が予定通りなされなかった場合には、売上計上の時期が遅れるとともに当社グループにおける在庫滞留期間が長くなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、在庫滞留期間が長くなれば、市場価値の滅失による廃棄損失の可能性、並びに当社グループ規定による滞留在庫の評価減による損失が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ドル等の対円為替相場の大幅な変動について

当社グループは、「③海外市場への依存について」において述べたとおり、海外売上高の割合が非常に高く、また、売上金の回収・仕入決済は主にドル建てで行っております。

円高ドル安の局面においては、仕入価格を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となり、営業利益に影響を与えます。そのリスク軽減のため在庫滞留期間の短縮に努めております。

一方、営業外損益においても、当該ドル取引によるドル資産・ドル負債につき、換算時の為替レートにより円換算後の価格が影響を受け、為替差損益が発生します。為替レートの変動による業績へのマイナス影響を軽減させるような財務体質の維持に努めておりますが、今後、予測を超えた為替相場の大幅な変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦有利子負債が多いことについて

当社グループは、仕入資金の調達については主として金融機関からの短期借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
有利子負債残高(①)	8,056,982	8,488,009
総資産額(②)	18,486,912	20,059,808
有利子負債依存度(①/②)	43.6%	42.3%

資金調達に際しては、複数の金融機関とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。

しかしながら、何らかの理由で当該契約の更新が行われなかった場合や必要額の資金調達が行われなかった場合には、仕入計画の進捗に遅れが生じ、売上機会逸失に繋がることとなるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧金利変動リスク及び資金調達に関するリスクについて

当社グループは取引高が多額であることから、前項に記載したとおり、金融機関からの借入額も相応のものとなっております。当社グループでは借入金の調達において、ほとんどが短期借入金となっておりますが、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、一般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社の信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。これにより、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨輸出入に関する法的規制について

当社グループは輸出企業であり、また輸入企業でもあることから、外国為替及び外国貿易法(外為法)等、輸出入に関する法的規制については常に細心の注意を払っております。輸出品の品目規制については、社内に輸出管理委員会を組織しており、最新の法令を常に入手して対応に努めている他、国内外の弁護士等の専門家と連携することで柔軟な対応を図っておりますが、仮に法律等において予想外の制定改廃が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩代表取締役社長への依存について

当社グループの創業者であり、現代表取締役社長である武石健次は、主要取引先との信頼関係の構築をはじめとして当社グループの成長発展に大きく寄与してきた存在であり、現在においても当社グループの経営上の意思決定において重要な役割を果たしております。

現段階で武石健次の代表取締役社長退任の予定はなく、また当社グループでは外部からの招聘や従業員からの昇格により取締役を増員し、取締役会の充実を通して合議制による企業運営の強化を図っておりますが、同氏の突然の退任等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪人材の採用・育成について

当社グループはこれまで、同業他社等で実務経験を積んだ人材を中途採用することにより、人員の補充・強化を随時行ってまいりました。しかしながら今後は、既存事業の急速な拡大や新規事業への参入等により人員の不足が生じる可能性があります。そのため当社グループでは、中期経営計画及び年度予算案と連動した人員採用計画を策定して早めに募集を行う等、人員の不足が可能な限り生じないよう配慮しておりますが、不測の事態により人員の不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株)フーマイスターエレクトロニクス)、連結子会社1社(SRエネルギー匿名組合2号)より構成されており、電子部品関連事業及び太陽光発電関連事業を主たる事業としております。

電子部品関連事業につきましては、シナプティクス・ジャパン合同会社及び株式会社ジャパンディスプレイ等をはじめとした国内メーカーから仕入れた電子部品・電子材料を、韓国のLGグループ(注)をはじめとした海外メーカーへ販売しております。また、一部の事業では、海外メーカーまたはその日本法人から仕入れた電子部品を、国内メーカーへ販売しております。

(注) LGグループ・・・LG電子株式会社、LG Display Co.,Ltd.、他11社

当社グループのセグメント別の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 電子部品関連事業

①電子部品事業

電子部品事業は、国内外電子部品メーカーから仕入れたシステムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等の半導体を、液晶ディスプレイや家電等を製造している海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。(注)1)

同事業の特徴は、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた商品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、電子部品メーカーと協力して販売商品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といった活動を推進している点であります。具体的な内容としましては、ソウル支店の技術営業担当者の顧客開発部隊への密着技術サポートによる、顧客技術要求の仕入先メーカーへのフィードバック、また本社との連携で仕入先メーカー、顧客と新製品開発打合せのアレンジ等を行っており、販売先に対し新規分野での拡販活動、既存案件の拡充、新製品での継続受注等の役割を担っております。

また、商品の引渡しには、主にe-Hub倉庫(注)2)を利用しております。

(注) 1 一部は当社グループの海外支店が国内電子部品メーカーの海外現地法人から仕入れ、海外電子機器メーカーへ販売しております。

2 e-Hub倉庫・・・VMI (Vendor Managed Inventory : 供給業者が利用者の要望に合わせた在庫管理をすること)方式を利用した倉庫を指しております。利用者である海外電子機器メーカーの需要予測に応じて供給業者である当社グループが、海外電子機器メーカーの所在地にある外部委託倉庫に商品を入庫し、海外電子機器メーカーが同倉庫から出庫(消費)した商品を、その実績に応じて当社グループがタイムリーに補充しております。

②パネル事業

パネル事業は、海外液晶パネルメーカーまたはその日本法人から液晶ディスプレイ用のパネルを仕入れ、国内電子機器メーカーへ販売する事業であります。

同事業の特徴は、国内電子機器メーカーからの要望・依頼事項を当社グループが先取りする形で海外液晶パネルメーカーへフィードバックし、戦略的な既存案件の拡充や新製品の新規受注の環境を整える拡販活動を行うこととあります。

③電子材料事業

電子材料事業は、主に国内電子材料メーカーから仕入れた各種電子材料を海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。一方、海外電子材料メーカーからITOターゲット材を輸入し、国内液晶パネルメーカーへの販売も行っております。

同事業の特徴は、新規事業を開拓することを目的として、既存の製品以外の海外・国内のメーカーの製品を扱っていることとあります。

(2) 太陽光発電関連事業

太陽光関連事業は、主にすでに稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所で発電した電気を、電力会社等へ販売を行っております。

一方、太陽光発電所事業者より太陽光発電施設、権利を買い取り投資家への販売も行っております。

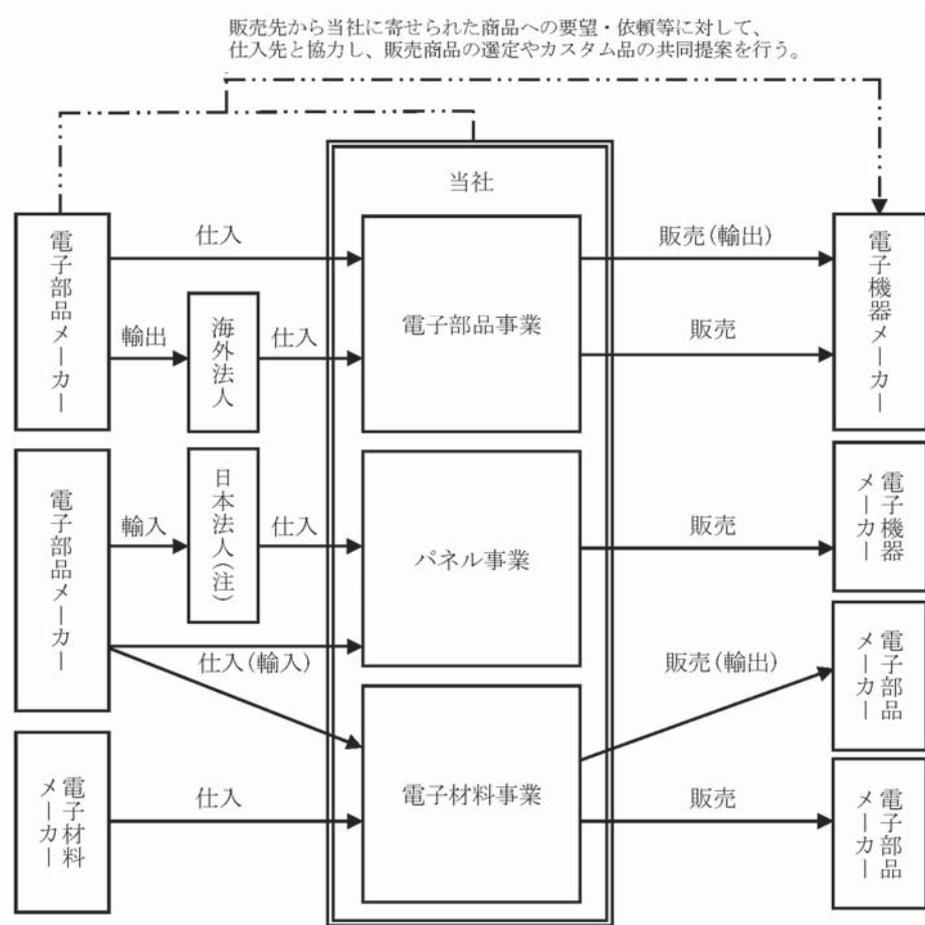
事業部門別の取扱商品及び用途は、次のとおりであります。

(1) 電子部品関連事業

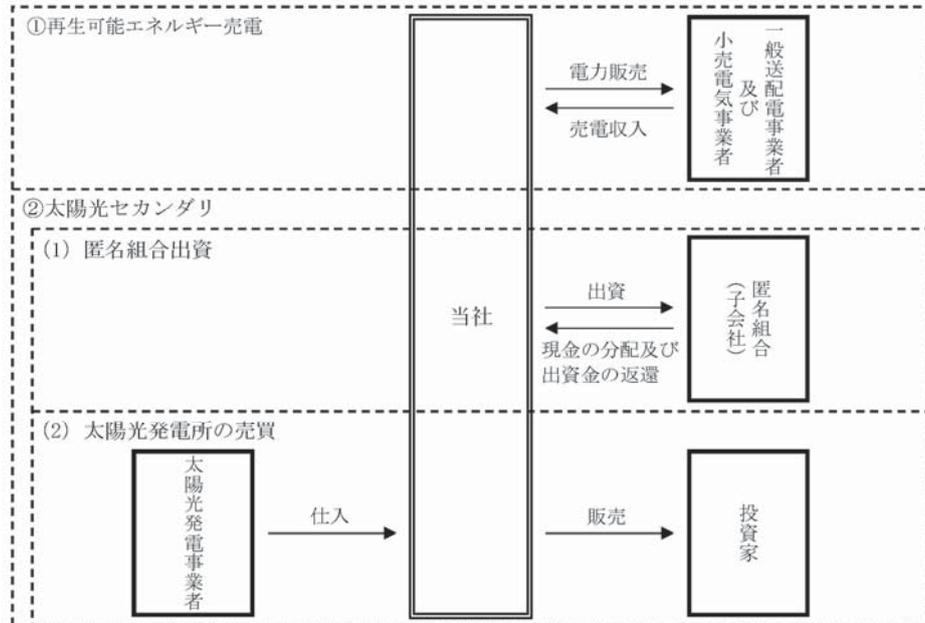
事業部門の名称	主要商品	用途
電子部品事業	SoC (System on Chip)、マイコン、ディスプレイ、LCDドライバIC、アナログIC、各種センサー、LCDモジュール	液晶ディスプレイ、家電、PC、車載用機器、携帯電話の液晶画面
パネル事業	パネル	液晶ディスプレイ
電子材料事業	各種光学フィルム、Li-Ionバッテリーセル、太陽光パネル、有機EL用封止材、ITOターゲット、導光板用樹脂、小型レンズ用樹脂	液晶パネル、太陽光パネル、有機ELパネル、携帯電話、太陽光発電施設

(注) LCD (Liquid Crystal Display:液晶ディスプレイ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 日本法人…海外電子部品メーカーの日本国内法人(支店・支社・事務所を含む)



3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電子部品のグローバルな総合商社として、エレクトロニクスに関連した企業に向け、高品質の製品、最先端の技術、そして高付加価値のサービスを提供します。その結果、エレクトロニクス業界の発展に寄与し、豊かな国際社会の発展に貢献します。」を経営理念として、全てのステークホルダーの方々に信頼され、ご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業は、電子部品メーカーから電子部品・半導体を仕入れ、それを電子機器メーカーに販売することが主体となっております。当社グループの販売先には生活家電、液晶パネル、携帯電話、自動車部品等の成長分野を保有するLGグループが含まれていることから、積極的な拡販活動により将来を見据え、且つ現下の安定的な需要確保に努めております。特に、半導体分野においては、電子機器メーカーから当社グループに寄せられた製品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、電子部品メーカーと協力して販売製品の性能を最大に出せるソリューションや、カスタム対応による共同提案といったビジネスを推進しております。このような顧客のニーズを的確に捉えた活動を実践し、新規モデル・新規商品への参入についても積極的な働きかけを行うことを通してカスタム製品・特定用途等の製品の別を問わず、幅広く顧客側に立脚した拡販活動を推進してまいります。

市場動向・技術動向の迅速かつ的確な把握を通して、高付加価値製品の創出及び新たな取引先や新規ビジネスの獲得も図ることで、事業戦略のより一層の強化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を実現するため、売上高、経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境および対処すべき課題

当社グループが参入しております電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPC市場は成熟し需要の拡大ペースの鈍化が予想されます。また自動車や産業用機器部品が堅調である一方でPC市場は縮小トレンドが続くなど、まだら模様の状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、これまで重点課題として取り組んできた既存顧客へ戦略的商品を提案することによるマーケットシェアの維持・拡大に引き続き注力し、新規顧客の獲得や取扱商品の多様化について一層積極的に取り組み、企業業績の向上に努めてまいります。また、今後とも収益性の高い新たな成長分野の開拓に注力してまいります。

① 事業の強化について

a 電子部品事業

売上の柱であるスマートフォン向け半導体及び白物家電、PC向けバッテリー監視、車載向けナビゲーション用半導体のシェア拡大と共に新たな売上の柱を確保する必要があり、今後は、需要の伸長が見込まれる自動車の電動化・衝突防止・自動運転等の監視制御関連半導体や、安定的需要が期待できるSoC(System on Chip)およびパワー半導体の拡販に注力してまいります。同時に顧客の重点注力分野であるSMART家電、車載機器分野(EV、HEV等)に対するエンジニア(FAE)の増強を図り、拡販活動を積極的に実施してまいります。また、顧客は生産面での機会損失を避けるべく市場変化に迅速に対応することが予想されるので、仕入先と協力し、タイムリーな拡販活動や供給・生産面で影響を及ぼさない在庫管理等の営業活動を展開して、顧客・仕入先との調整機能を拡充してまいります。さらに、新たに開拓を行った仕入先の車載機器向けパワー半導体、IT機器向けSoC(System on Chip)、エアコン向け各種センサー、アナログ半導体を新規商材として取り扱いを開始し、今後の売上の柱とすべく拡販活動に専念してまいります。

b パネル事業

国内・海外の法人向けデスクトップモニター市場では、大型・高付加価値モデルのラインアップ拡大により販売を強化し、売上を伸ばしてまいります。パブリックディスプレイ市場では、大型・高精細モデルの拡販に努め、ビデオウォール向け高機能パネルの拡販により一層注力してまいります。また、新規OLEDパネルを採用する製品の開発・展開に取り組んでまいります。

c 電子材料事業

有機EL用封止材については、顧客に対し新製品の採用に向けた評価を要請し、シェア回復に向けて努めてまいります。導光板用PMMAレジンについては、顧客の需要に応じて供給量の増加・確保を行うべく、仕入先との連携を密にしております。また、新規ビジネスについては、ベトナム向けアペル樹脂及び導光板用MS樹脂のビジネスの確立に向けて営業活動を推進しております。

d 太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働中の小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所で発電した電気を、電力会社等へ継続販売しております。

太陽光セカンダリについては、売却を検討している発電事業者の開拓及び投資家への販路拡大を強化しております。

② 管理面の強化について

当社グループは、ガバナンス及び内部統制システムの強化に引き続き努めてまいります。更には、優秀な人材の確保と社員一人ひとりの意識を向上させることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応しての方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,223	1,636,550
売掛金	※1 9,064,147	※1 8,106,912
商品	3,137,614	5,997,600
繰延税金資産	68,499	58,821
その他	998,377	1,245,479
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	14,361,462	17,044,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	677,481	679,812
減価償却累計額	△335,314	△344,287
建物及び構築物(純額)	342,166	335,525
機械装置及び運搬具	1,932,609	1,460,914
減価償却累計額	△411,693	△319,174
機械装置及び運搬具(純額)	1,520,915	1,141,739
工具、器具及び備品	106,332	104,997
減価償却累計額	△86,602	△91,420
工具、器具及び備品(純額)	19,729	13,577
土地	957,340	957,340
リース資産	45,373	54,020
減価償却累計額	△33,092	△38,988
リース資産(純額)	12,280	15,032
建設仮勘定	150,000	—
有形固定資産合計	3,002,432	2,463,215
無形固定資産		
のれん	595,515	—
ソフトウェア	5,668	4,280
その他	2,894	2,504
無形固定資産合計	604,078	6,785
投資その他の資産		
投資有価証券	108,615	97,600
従業員に対する長期貸付金	19,175	17,332
長期貸付金	200,000	200,000
その他	272,087	310,450
貸倒引当金	△80,939	△80,539
投資その他の資産合計	518,938	544,842
固定資産合計	4,125,450	3,014,843
資産合計	18,486,912	20,059,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,808	4,236,566
短期借入金	※2,※3 7,263,725	※2,※3 7,811,775
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	※1 120,000
リース債務	5,083	5,854
未払法人税等	47,192	5,049
賞与引当金	33,784	40,073
役員賞与引当金	20,000	25,000
その他	99,541	159,640
流動負債合計	10,563,135	12,403,960
固定負債		
長期借入金	※1 660,000	※1 540,000
リース債務	8,173	10,380
繰延税金負債	201,068	176,431
退職給付に係る負債	104,878	115,053
役員退職慰労引当金	368,754	384,674
資産除去債務	33,563	35,739
その他	29,797	30,570
固定負債合計	1,406,235	1,292,850
負債合計	11,969,371	13,696,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,474,955	3,439,364
自己株式	△41,201	△41,201
株主資本合計	6,366,874	6,331,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,664	31,714
その他の包括利益累計額合計	38,664	31,714
非支配株主持分	112,001	—
純資産合計	6,517,541	6,362,998
負債純資産合計	18,486,912	20,059,808

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	55,751,892	37,945,454
売上原価	54,529,155	36,647,821
売上総利益	1,222,736	1,297,633
販売費及び一般管理費	1,267,225	1,289,190
営業利益又は営業損失(△)	△44,488	8,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,416	12,352
為替差益	223,670	—
受取家賃	42,541	42,388
固定資産売却益	—	144,236
その他	8,286	9,495
営業外収益合計	278,914	208,473
営業外費用		
支払利息	111,271	77,583
為替差損	—	7,348
支払手数料	31,409	32,655
その他	12,736	18,306
営業外費用合計	155,417	135,894
経常利益	79,008	81,021
特別利益		
投資有価証券売却益	—	832
特別利益合計	—	832
特別損失		
固定資産除却損	—	116
会員権評価損	300	—
関係会社株式売却損	—	14,050
特別損失合計	300	14,167
税金等調整前当期純利益	78,708	67,686
法人税、住民税及び事業税	33,900	18,840
過年度法人税等	13,205	—
法人税等調整額	20,827	△11,890
法人税等合計	67,933	6,950
当期純利益	10,774	60,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,495	50,556
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△721	10,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,583	△6,950
その他の包括利益合計	29,583	△6,950
包括利益	40,357	53,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,079	43,606
非支配株主に係る包括利益	△721	10,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,450	2,382,670	3,549,608	△41,153	6,441,576
当期変動額					
剰余金の配当			△86,149		△86,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,495		11,495
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△74,653	△48	△74,701
当期末残高	550,450	2,382,670	3,474,955	△41,201	6,366,874

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	9,080	9,080	—	6,450,657
当期変動額				
剰余金の配当				△86,149
親会社株主に帰属する 当期純利益				11,495
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,583	29,583	112,001	141,585
当期変動額合計	29,583	29,583	112,001	66,883
当期末残高	38,664	38,664	112,001	6,517,541

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,450	2,382,670	3,474,955	△41,201	6,366,874
当期変動額					
剰余金の配当			△86,147		△86,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,556		50,556
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△35,591	—	△35,591
当期末残高	550,450	2,382,670	3,439,364	△41,201	6,331,283

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	38,664	38,664	112,001	6,517,541
当期変動額				
剰余金の配当				△86,147
親会社株主に帰属する 当期純利益				50,556
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,950	△6,950	△112,001	△118,952
当期変動額合計	△6,950	△6,950	△112,001	△154,543
当期末残高	31,714	31,714	—	6,362,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,708	67,686
減価償却費	107,038	103,511
長期前払費用償却額	3,598	3,991
のれん償却額	2,962	11,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,586	△400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,772	6,289
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,703	10,174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,920	15,920
長期末払金の増減額(△は減少)	△334	△622
受取利息及び受取配当金	△4,416	△12,352
支払利息	111,271	77,583
為替差損益(△は益)	303,217	28,960
関係会社株式売却損益(△は益)	—	14,050
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△832
固定資産売却損益(△は益)	—	△144,236
固定資産除却損	—	116
会員権評価損	300	—
売上債権の増減額(△は増加)	466,991	957,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,025,243	△2,859,985
仕入債務の増減額(△は減少)	778,717	1,262,758
その他	△214,028	△201,237
小計	3,676,533	△654,538
利息及び配当金の受取額	4,469	12,360
利息の支払額	△110,953	△77,377
法人税等の支払額	△8,855	△57,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,561,193	△777,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△221,731	△64,506
有形固定資産の売却による収入	—	1,238,621
無形固定資産の取得による支出	△3,823	△200
投資有価証券の売却による収入	—	1,830
関係会社貸付金の回収による収入	6,372	—
長期貸付けによる支出	△200,000	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△13,764	△5,096
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	11,754	3,735
預り保証金の返還による支出	△6,698	△5,378
預り保証金の受入による収入	—	6,709
差入保証金の差入による支出	△4,804	△21,300
差入保証金の回収による収入	4,252	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△499,254	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△14,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927,698	1,140,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,538,405	521,650
長期借入金の返済による支出	△571,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△6,176	△6,362
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△86,223	△86,108
非支配株主からの払込みによる収入	112,723	—
非支配株主への払戻による支出	—	△112,723
非支配株主への配当金の支払額	—	△9,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,089,130	186,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,903	△6,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,732	543,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,932	1,091,200
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,200	1,634,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）（当連結会計年度末残高660,000千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
売掛金	19,660千円	18,039千円

※2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	6,063,725千円	7,111,775千円
差引額	4,436,275千円	2,888,225千円

※3 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入金残高合計6,063,725千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における当社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入金残高合計7,111,775千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における当社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品関連事業と太陽光発電関連事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」と「太陽光発電関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「電子部品関連事業」は、当社で構成されており、電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「太陽光発電関連事業」は、当社と日本の子会社2社で構成されており、太陽光発電及びセカンダリ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,196,524	555,368	55,751,892	—	55,751,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,196,524	555,368	55,751,892	—	55,751,892
セグメント利益	1,053,279	169,457	1,222,736	—	1,222,736
セグメント資産	14,635,194	2,355,172	16,990,367	1,496,545	18,486,912
その他の項目					
減価償却費	27,864	79,174	107,038	—	107,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,145	150,000	225,145	—	225,145

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子部品関連事 業	太陽光発電関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,052,159	893,295	37,945,454	—	37,945,454
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	37,052,159	893,295	37,945,454	—	37,945,454
セグメント利益	841,145	456,487	1,297,633	—	1,297,633
セグメント資産	14,671,368	3,848,285	18,519,654	1,540,154	20,059,808
その他の項目					
減価償却費	29,685	73,826	103,511	—	103,511
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	51,258	—	51,258	—	51,258

(注)調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 ※	1,496,545	1,540,154
合計	1,496,545	1,540,154

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体	LCD モジュール	パネル	電子材料	太陽光発電	合計
外部顧客への売上高	26,419,319	4,369,099	23,352,938	1,055,166	555,368	55,751,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	その他の地域(注)	合計
25,438,638	29,730,451	499,289	83,513	55,751,892

(注) その他の地域・・・台湾、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	21,089,253	電子部品関連事業
シンデン・ハイテックス株式会社	9,754,457	電子部品関連事業
日本電気株式会社	8,366,459	電子部品関連事業
LG電子株式会社	6,935,463	電子部品関連事業
NECパーソナルコンピュータ株式会社	5,380,776	電子部品関連事業

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体	パネル	電子材料	太陽光発電	合計
外部顧客への売上高	19,110,446	15,895,223	2,046,489	893,295	37,945,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	その他の地域(注)	合計
17,763,545	18,771,252	1,153,443	257,212	37,945,454

(注) その他の地域・・・台湾、フィリピン、タイ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	12,154,432	電子部品関連事業
日本電気株式会社	9,619,919	電子部品関連事業
LG電子株式会社	4,588,987	電子部品関連事業
シンデン・ハイテックス株式会社	3,992,274	電子部品関連事業
NECパーソナルコンピュータ株式会社	2,180,914	電子部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,962	—	2,962
当期末残高	—	595,515	—	595,515

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	11,851	—	11,851
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	2,602円44銭	2,585円15銭
1株当たり当期純利益金額	4円67銭	20円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,517,541	6,362,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	112,001	—
(うち非支配株主持分(千円))	(112,001)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,405,539	6,362,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,461,361	2,461,361

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	11,495	50,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	11,495	50,556
期中平均株式数(株)	2,461,377	2,461,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,267	1,025,631
売掛金	9,064,147	8,055,003
商品	3,137,614	3,990,277
前渡金	556,854	919,682
前払費用	23,746	22,838
繰延税金資産	68,499	58,821
未収消費税等	397,516	287,267
その他	8,234	111,483
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	14,325,480	14,470,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,377	671,915
減価償却累計額	△326,152	△339,626
建物(純額)	332,224	332,288
構築物	7,066	7,897
減価償却累計額	△4,213	△4,660
構築物(純額)	2,853	3,237
機械及び装置	1,419,206	1,448,063
減価償却累計額	△235,255	△308,455
機械及び装置(純額)	1,183,950	1,139,607
車両運搬具	12,850	12,850
減価償却累計額	△9,599	△10,718
車両運搬具(純額)	3,251	2,131
工具、器具及び備品	105,812	104,997
減価償却累計額	△86,570	△91,420
工具、器具及び備品(純額)	19,241	13,577
土地	957,340	957,340
リース資産	45,373	54,020
減価償却累計額	△33,092	△38,988
リース資産(純額)	12,280	15,032
有形固定資産合計	2,511,142	2,463,215
無形固定資産		
ソフトウェア	5,668	4,280
その他	2,894	2,504
無形固定資産合計	8,562	6,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,615	97,600
出資金	10	10
関係会社出資金	1,014,507	2,487,677
従業員に対する長期貸付金	19,175	17,332
長期前払費用	47,299	62,279
長期貸付金	200,000	200,000
その他	221,276	239,874
貸倒引当金	△80,939	△80,539
投資その他の資産合計	1,529,945	3,024,233
固定資産合計		
固定資産合計	4,049,650	5,494,234
資産合計		
資産合計	18,375,130	19,964,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,808	4,236,566
短期借入金	7,263,725	7,811,775
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	5,083	5,854
未払金	32,556	30,360
未払費用	18,323	18,612
未払法人税等	46,559	5,049
前受金	27,790	3,306
預り金	12,069	12,216
賞与引当金	33,784	40,073
役員賞与引当金	20,000	25,000
その他	203	242
流動負債合計	10,553,903	12,309,059
固定負債		
長期借入金	660,000	540,000
リース債務	8,173	10,380
長期預り保証金	19,549	20,880
長期未払金	10,247	9,625
繰延税金負債	201,068	176,431
退職給付引当金	104,878	115,053
役員退職慰労引当金	368,754	384,674
資産除去債務	33,563	35,739
固定負債合計	1,406,235	1,292,785
負債合計		
負債合計	11,960,139	13,601,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金		
資本準備金	350,450	350,450
その他資本剰余金	2,032,220	2,032,220
資本剰余金合計	2,382,670	2,382,670
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	565,911	436,765
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,068,495	2,152,598
利益剰余金合計	3,484,406	3,439,364
自己株式	△41,201	△41,201
株主資本合計	6,376,326	6,331,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,664	31,714
評価・換算差額等合計	38,664	31,714
純資産合計	6,414,991	6,362,998
負債純資産合計	18,375,130	19,964,842

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	55,744,300	37,530,246
売上原価		
商品期首たな卸高	5,162,858	3,137,614
当期商品仕入高	52,498,889	37,183,760
合計	57,661,747	40,321,374
商品期末たな卸高	3,137,614	3,990,277
売上原価	54,524,133	36,331,097
売上総利益	1,220,167	1,199,149
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,370	117,370
給料手当及び賞与	471,764	486,560
法定福利費	69,783	72,774
退職給付費用	20,351	22,306
役員退職慰労引当金繰入額	15,920	15,920
役員賞与引当金繰入額	12,000	28,700
賞与引当金繰入額	33,784	40,073
旅費及び交通費	69,011	69,652
販売手数料	60,807	29,025
支払手数料	131,221	49,446
減価償却費	27,864	29,685
長期前払費用償却	924	1,331
その他	224,691	215,810
販売費及び一般管理費合計	1,255,496	1,178,657
営業利益又は営業損失(△)	△35,329	20,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,416	12,352
為替差益	223,670	—
受取家賃	42,541	42,388
匿名組合投資利益	—	85,131
その他	8,286	9,095
営業外収益合計	278,914	148,968
営業外費用		
支払利息	111,271	77,583
支払手数料	31,409	32,655
為替差損	—	7,348
売上債権売却損	11,533	2,258
その他	189	2,275
営業外費用合計	154,403	122,121
経常利益	89,181	47,339
特別利益		
投資有価証券売却益	—	832
特別利益合計	—	832
特別損失		
固定資産除却損	—	116
会員権評価損	300	—
特別損失合計	300	116
税引前当期純利益	88,881	48,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	33,900	18,840
過年度法人税等	13,205	—
法人税等調整額	20,827	△11,890
法人税等合計	67,933	6,950
当期純利益	20,947	41,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	695,058	800,000	2,004,550	3,549,608
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△129,146		129,146	—
剰余金の配当								△86,149	△86,149
当期純利益								20,947	20,947
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△129,146	—	63,944	△65,201
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	565,911	800,000	2,068,495	3,484,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,153	6,441,576	9,080	9,080	6,450,657
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△86,149			△86,149
当期純利益		20,947			20,947
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			29,583	29,583	29,583
当期変動額合計	△48	△65,250	29,583	29,583	△35,666
当期末残高	△41,201	6,376,326	38,664	38,664	6,414,991

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	565,911	800,000	2,068,495	3,484,406
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△129,146		129,146	—
剰余金の配当								△86,147	△86,147
当期純利益								41,104	41,104
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△129,146	—	84,103	△45,042
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	436,765	800,000	2,152,598	3,439,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,201	6,376,326	38,664	38,664	6,414,991
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△86,147			△86,147
当期純利益		41,104			41,104
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,950	△6,950	△6,950
当期変動額合計	—	△45,042	△6,950	△6,950	△51,993
当期末残高	△41,201	6,331,283	31,714	31,714	6,362,998

7. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。